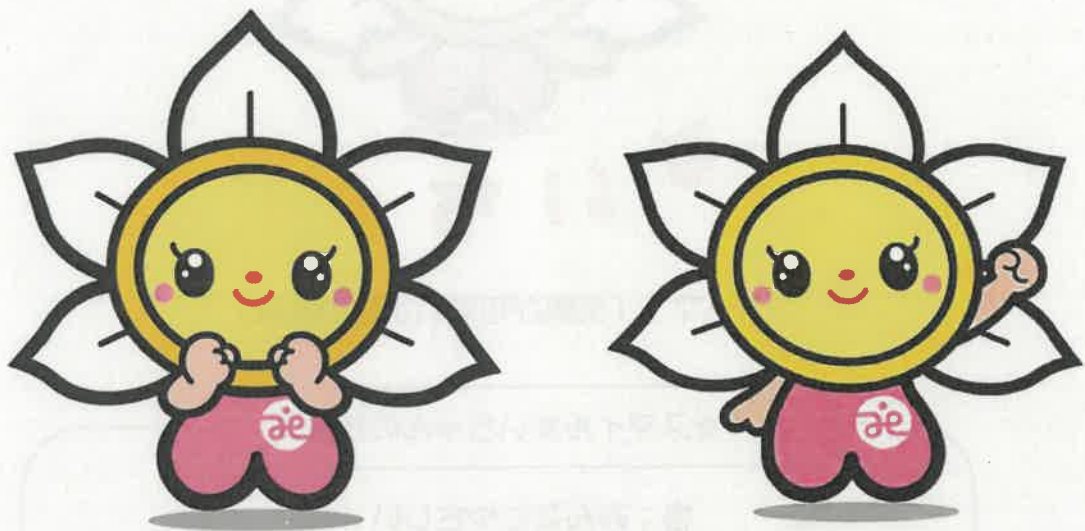


【 別冊 】

令和 8 年度
社会福祉法人和泉市社会福祉協議会
事業計画及び一般会計予算書



マスコットキャラクター
「スマイルすいちゃん」



テーマ 「笑顔が可愛い水仙の妖精」

☆スマイルすいちゃんの特徴☆

性 格：みんなにやさしい
困っている人をほっとけない
好きなもの：和泉市、みんなの笑顔
口 ぐ せ：「～しましょうか？」
お 仕 事：幸せを運ぶ、花運び

令和8年度事業計画

【事業概要】

近年、A I（人工知能）技術の進展により、私たちの日々の暮らしや労働環境を取り巻く状況は目まぐるしく変化し、和泉市社会福祉協議会（以下、「本会」という。）の事業活動にも大きな影響を与えています。

このため、一人でも多くの方々に協力をいただくために、A I技術やI T技術を活用することにより、本会活動の「見える化」を進め、住民や関係機関・団体の方々に活動を認知いただき、共感を得るための広報活動を積極的に展開してまいります。

また、地域における人と人とのつながりが希薄化する中、国内外の社会情勢等を背景とした物価高騰の影響は大きく、生活に困窮する人が増加する等、地域福祉をめぐる課題はますます複雑化・多様化し、深刻な状況となっています。同時に、少子高齢化による生産年齢人口の減少や仕事・働き方に対する価値観の変化により、地域で活躍する人材不足とあわせ、本会職員の確保も大きな課題となっています。

こうした状況を踏まえ、社会福祉協議会として担うべき「つながりをつくり、くらしをまもる」専門職としての役割がこれまで以上に求められるとともに、地域からの期待に応えるためには、より効果的かつ効率的な事業運営が必要となってまいります。

今年度からの具体的な取り組みとしては、日本赤十字社大阪府支部和泉市地区の事務局業務が和泉市から本会に移管されます。赤十字奉仕団や献血推進協議会での取り組みを通じて、健康・医療・防災との連携を積極的に図ってまいります。

続いて、和泉市立総合福祉会館及び和泉市立北部総合福祉会館の管理運営について、引き続き本会が指定管理者の認定を受けました（令和8年度～令和13年度）。過去3期15年間にわたり指定管理者として培ってきた経験や地域関係機関・団体とのつながりを活かし、“福祉活動の拠点”として、活動を強化してまいります。

また、令和6年度に和泉市と協働で策定した第5次地域福祉基本・活動計画（令和6年度～令和10年度）が3年目を迎え、5か年計画の中間年にあたります。

本会が進める地域福祉活動計画の進捗を今一度振り返る機会とし、関係機関・団体等と連携・協働のもと、地域共生社会の実現に向けて計画を推進してまいります。計画の推進にあたっては、持続可能な地域福祉活動やボランティア活動、各種支援体制の構築を目指すため、住民や関係機関・団体が主体的に活動等に参画できる「関わりしろ」を創出することにより、「つながりをつくり、くらしをまもる」ために精一杯各種事業に取り組んでまいります。

※令和8年度の重点項目等に★マーク・下線・説明を入れています。

【事業】

[1] 法人運営

地域福祉推進の目的を達成するためには、幅広い意見を集約して時代に即した事業展開を図ることが必要であり、地域への貢献と総合的な支援を実施する社協づくりを念頭に、効果的、効率的に法人運営を実践します。

- (1) 理事会／評議員会／評議員選任・解任委員会の開催
- (2) 事業及び会計監査の実施
- (3) 本会の専門性を総合的に活用した支援体制の構築
- (4) 職員の資質向上のための育成研修の実施
- (5) 安全衛生委員会の開催

[2] 組織体制の強化と財源の確保

地域への総合的な支援を実施するための組織体制作りと、市民にわかりやすい財政運営と自主財源の確保に努めます。

- (1) 地域支援事業と個別支援事業の連携および協働

★(2) 会員加入に向けたPR、賛助会員ならびに組織構成会員の加入促進

本会ホームページ、SNSでの周知啓発のほか、会員加入者層の拡大および会員の利便性向上のため、オンライン決済等の導入について検討を行います。

- (3) 自主財源の確保（ホームページや広報紙への有料広告の掲載等）
- (4) 健全な財政運営と経費の節減
- (5) 介護保険法ならびに障害者総合支援法関連事業の安定的な運営
- (6) 市が推進する福祉施策の基幹的役割を担うための基盤強化

[3] 社会福祉活動等の啓発及び推進

イベントの開催や地域福祉活動および福祉サービス事業に関する啓発を行い、みんなが参加できる福祉のまちづくりに取り組みます。

- (1) 社会福祉のつどいの開催
- (2) 赤い羽根共同募金運動・地域歳末たすけあい募金運動の推進
- (3) 地域福祉かがやき助成金事業の実施

[4] 福祉情報の提供と事業活動のアピール

単なるイベント情報の提供やお知らせにとどまらず、本会としての取り組みや地域での取り組みに関する活動状況や実績の紹介、今後の課題解決に向けた情報の共有を図る等、様々な形でのアピール活動を行います。

- (1) 社協広報誌等の発行
- (2) 社協ホームページ等の活用
- (3) 路線バス車中広告の活用
- (4) 本会をPRするためのマスコットキャラクターの活用
- (5) 「ココスル」～暮らしの情報応援サイト～の運営

★ [5] 第5次地域福祉基本・活動計画（令和6年度～令和10年度）の推進

基本理念“誰もが主人公！一人ひとりが輝けるまち和泉”とあるように、地域住民が自分の住む地域の良いところ、あるいは、課題となっているところ等に関心を持てるよう見やすさ伝わりやすさを工夫しながら情報発信に力を入れます。また、地域と関わりを持つ全ての人や団体、企業、学校等がそれぞれの得意分野を活かし、強くつながり、連携、協働し、地域づくりを進められるよう協働の仕組みづくりに努めます。

- 基本目標1 包括的で身近な相談・支援の仕組みづくり
- 基本目標2 切れ目ない・こぼれない支援の仕組みづくり
- 基本目標3 多様な主体どうしの連携による担い手・社会資源の拡充
- 基本目標4 誰もが、自分らしく、安心して、楽しく暮らせるまちへ
- 基本目標5 地域共生社会の実現に向けての機運醸成、意識改革、体制整備、議論の場

校区別アクションプラン実践報告会を開催し、市社協の活動計画の進捗報告を行います。また、校区別の取り組み状況やアイデア等の共有により、校区社協として活動する方々がお互いに良い影響を与え合い、取り組みの効果が高まることを目指します。

[6] 市内社会福祉施設等の地域貢献事業との連携

社会福祉法人、NPO法人、事業者等社会貢献に関心が高い主体との関係構築を図り、地域活動への支援協力を呼びかけます。また、社会福祉施設地域貢献連絡会においては、高齢者、障がい者、児童子育て等の分野を越えた施設間の情報交換や情報共有を図るとともに、共通の活動に取り組むことで日頃の支援体制の強化を目指します。

(1) ボランティア表彰の推薦

(2) 共同募金運動への協力

★ (3) 和泉市社会福祉施設地域貢献連絡会の定期開催及び連絡会と協働した取り組みの検討

会員施設で協働した取り組みを進めることが決定。平時における連携強化が有事にも効果が出るよう、防災に関する協働も併せ検討していきます。

[7] 地域福祉教育事業の実践

高齢者、障がい者、子ども、LGBTQ、罪を犯した人等の理解が深まり、「ふだんの暮らし」のなかにある地域福祉について考え、地域住民が行動するきっかけづくりとなる全世代を対象とした多彩な福祉学習を実施し、新たな地域活動者の発掘に努めます。

★ (1) 地域人材の発掘ならびにつながり作りの支援

「強みを活かす」「興味・関心があること」に焦点を当て、定年退職後の第2の人生の選択肢として地域福祉活動への参画を提案する担い手講座の開催と令和7年度に誕生した『カフェ☆おじーず倶楽部』が地域人材の育成や新たな居場所づくりの手助けができる体制を整えます。

(2) 青少年及び若年層に向けた福祉教育への啓発および支援

(3) 大学との事業連携による次世代の地域福祉の担い手育成

(4) 年輪大学・年輪大学院受講者へのボランティア体験支援と地域活動への参画支援

(5) 認知症サポーター養成講座の定期的な開催

(6) あいサポーター養成講座の定期的な開催

(7) 新たな知識やスキル獲得を目的にボランティア対象の研修会を実施

(8) 大阪府市町村社会福祉協議会連合会が実施する大学生向けオープンカンパニーの積極的な受け入れ

[8] 校区社協活動の推進

誰もが地域の中で安心して生活できる仕組みをつくり上げるための支援を行い、地域の組織力強化を図ります。

(1) “社会福祉のつどい”における校区社協活動の周知啓発

- (2) 地域福祉活動の実施内容に関する検討および協議
- (3) 小地域ネットワーク活動の充実
- (4) 校区社協の健全な組織運営と財政管理への支援
- (5) 校区社協会長会議、校区社協ボランティア連絡会議の開催
- (6) 各校区社協、校区社協ボランティアの交流及び研修会の開催
- (7) いきいきサロン、子育てサロン運営に対する活動支援
- (8) 見守り声かけ等、安否確認に対する活動支援
- (9) 通学路のパトロールや挨拶運動、世代間交流など校区社協独自の活動の支援
- (10) 地域福祉活動の活性化支援のための助成金の交付

[9] 高齢者支援事業

生きがいくくり、ふれあい交流等を通して社会参加の促進と介護予防の取り組み、在宅生活の中で支援が必要な方へのサービス提供・支援を行います。

- (1) 基幹機能強化型地域包括支援センター事業

★ (2) 第1圏域地域包括支援センター事業（富秋・信太中学校区）

身寄りのない独居高齢者や複合的な課題をもつ世帯が増加し、一つの機関のみによる支援では十分に対応することが難しいケースも出ていることから、総合相談機能を発揮し、多機関による検討や地域住民・事業所等の協力により、横の連携をさらに強めるよう取り組みを進めます。具体的には、地域ケア会議（個別・エリア別）を活用し、地域のケアマネジャーや民生委員・児童委員にも参画を求めるなど、個々の課題が地域全体の課題や社会資源開発の検討へと発展していけるよう、有機的な会議開催を積極的に進めます。

- (3) 第1圏域生活支援コーディネーター事業（おたがいさまの地域づくり）
- (4) 第1圏域地域介護予防活動支援事業（出張型の介護予防啓発）
- (5) 第1圏域認知症地域支援推進員事業（認知症ネットワークづくり）
- (6) 指定介護予防支援事業（要支援1・2、事業対象者のケアマネジメント）
- (7) 要介護認定調査事業
- (8) 居宅介護支援事業（要介護1～5のケアマネジメント）

★（９）訪問介護事業

ホームヘルパーが要介護認定（要介護１～５）を受けた方のご自宅を訪問し、食事や入浴、服薬等の身体介護、洗濯や掃除などの生活援助を行う介護保険サービスを提供します。専門性の高いサービス提供を行うため、本会が有する福祉ネットワークを活かし、介護予防・高齢介護・障がい福祉等の各関係機関と積極的に連携し、高齢者虐待ケース対応・ターミナルケア対応等の強化を図り、ご利用者・ご家族に寄り添い、質の高いサービスを提供できるよう努めています。また、急速に進む在宅型施設（グループホーム、高齢者専用賃貸住宅等）への転居等による利用者ニーズの多様化に対応するため、人員配置を適正化し事業所の強みを生かしたサービス提供をより一層強化し、事務の効率化や職員の高齢化への対応と人材不足解消に向けて事業運営を行います。

（１０）介護予防・日常生活支援総合事業における老人居宅介護等事業

（１１）安否確認等に関する事業

- ・いきいきサロン活動
- ・ふれあい訪問事業
- ・誕生月プレゼント訪問事業
- ・ひとり暮らし高齢者の会の支援
- ・年末の見守り訪問事業

（１２）車椅子貸与事業

[10] 障がい者（児）支援事業

自立した地域生活や社会参加の継続に向けた相談援助を行います。また、地域生活の中で支援が必要な方にはサービス提供を行います。

★（１）基幹相談支援センター事業

障がいのある方やそのご家族が、地域で安心して暮らし続けられるよう、生活上の困りごとや不安について相談を受け付け、必要な支援につなげると共に、支援者への助言や伴走支援、研修を実施し、地域全体の支援の質の向上を図っています。

また、近年増加傾向にある障がい者虐待に対しては、障がい者虐待防止センターとして相談・通報への適切な対応を行い、虐待の解消に向けて関係機関と連携した支援や見守りを実施しています。加えて、対

応マニュアルの改訂や関係機関向け研修を通じて、虐待の未然防止と早期発見・早期対応につなげられる体制強化に努めています。

さらに、精神科病院から退院し、地域生活を希望する方が安心して暮らせるよう、地域移行・地域定着を推進するとともに、地域の理解促進に向けた取り組みを進めます。

これらの取り組みを進めるにあたっては、個別支援や緊急時対応にとどまらず、災害時を含むさまざまな状況下においても支援が途切れることのない体制を意識し、基幹相談支援センターの役割全体を通じて防災の視点も踏まえた支援体制のあり方を検討します。分野ごとの協議の場を活用しながら、地域課題の共有や関係機関の連携強化を継続して進め、平時からの備えを意識した地域づくりにつなげます。

★ (2) 障がい者サービス等利用計画作成事業

障がい者（児）が希望する生活の実現に向け、障がい福祉サービスを利用するためには、サービスの内容や目標、利用頻度等を総合的に盛り込んだ計画書を市役所に提出する必要があります。ご利用者本人で計画書作成が難しい場合は、相談支援専門員（プランナー）がご本人のニーズに沿った計画書を代わりに作成する事業であり、本会の自主（収益）事業です。現在、まだ担当できる件数が上限に達していないことで収支の均衡がうまくとれていない課題があります。本年度は人員配置の見直しを行うと共に、引続き担当件数獲得を積極的に行い収益が安定的に獲得できるよう推進します。

(3) 障がい者地域活動支援センター事業

★ (4) 障がい者福祉サービス等事業

ホームヘルパーが居宅介護・重度訪問介護・同行援護及び移動支援等の障がい者福祉サービスを提供します。専門性の高いサービス提供を行うため、本会が有する福祉ネットワークを活かし、介護予防・高齢介護・障がい福祉等の各関係機関と積極的に連携しご利用者・ご家族に寄り添い、質の高いサービスを提供できるよう努めています。また、急速に進む在宅型施設（グループホーム等）への転居等による利用者ニーズの多様化に対応するため、人員配置を適正化し、事業所の強みを生かしたサービス提供をより一層強化し、事務の効率化や職員の高齢化への対応と人材不足解消を図りながら事業運営を行います。

(5) 安否確認等に関する事業

- ・ふれあい訪問事業
- ・年末の見守り訪問事業

★ (6) しやきょうの☆ハピトレ事業

『しやきょうの☆ハピトレ』は、日常生活動作の改善と自立の推進を図る事を目的に、和泉市内在住の満 18 歳までの障がい児及び発達の気がかりな児童を対象に、「言語療法 (S T)」・「理学療法 (P T)」・「作業療法 (O T)」・「ボディーワーク (B W)」の 4 つの訓練を実施しています。

また、利用者の皆さまに、本会主催の子ども向けイベントや、和泉市後援の子育てや障がいに関するイベント等の周知も行います。

(7) 車椅子貸与事業

(8) 就労移行支援事業所等から一般就労に向けての積極的な実習の受け入れ

[11] 児童・子育て支援事業

見守りや交流の機会等を確保し、子どもや子育て世代が安全かつ豊かに地域で暮らすための支援充実を図ります。

- (1) 子育てサロン活動
- (2) 世代間交流活動
- (3) 児童養護施設退所者給付金事業

[12] 要援護者を支える相談事業の推進

各種相談機能の設置により、地域住民が安心して暮らせるよう福祉の向上に努めます。

- (1) ひきこもりや生活困窮等で社会参加が出来ていない人（世帯）への訪問や相談支援（富秋中学校区）
- (2) 地域や団体の活動参画を通して C S W の役割に関する周知を図り、日常的な関わりのほか、被害・被災等困窮時にも支援要請が得られるようになるための信頼関係構築活動（富秋中学校区）
- (3) 生活福祉資金、総合支援資金等の貸付、フォローアップ支援
- (4) 心配ごと相談事業の運営

★（５）日常生活自立支援事業

権利擁護事業のひとつに位置付けられ、ご本人に利用の意志や理解があり、福祉サービスの利用手続きや日常の金銭管理に支援が必要となる方をサポートする事業です。しかし、現状、ご利用者の中には、支援者側にニーズがあり本人に利用の必要性が感じられない、本事業の範疇を越えて財産を所有している、理解力や判断力が失われ適切に決断をすることができない方等もご利用いただいている状況があります。こういった課題を解消するため、本年度も引き続き、当該制度をご利用いただいている方の中で、成年後見制度等他制度利用が妥当と判断される対象者については、関係機関とも連携を図り、移行の案内を図ると共に、新規にご利用を希望される方については、お問い合わせの段階でアセスメントを行い、無用または長期の待機解消を図ると共に、適切なサービスの選択や利用に繋がるよう案内を行います。また、訪問時の対話中に適宜、防災や防犯の話題を盛り込むことにより、減災対策について気づきの促しを行い、自助の充実を図ります。

★（６）成年後見中核機関事業

「成年後見人サポートセンター」では、主に親族後見人及び市民後見人の支援機関として、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会（以下「三士会」という。）とも連携を図り運営を行います。まだ十分に理解が図れていない「成年後見制度」についての周知を図るため、さまざまな媒体を活用した宣伝活動や講習会等を開催し、理解促進につながる活動を積極的に展開します。加えて、本年度からは、後見人等を担う当事者ならび成年後見制度の利用促進を図る担当機関等が、三士会に対し専門的な相談を行う機会を増やすことにより、支援そのものの資質向上を図っていきます。

また、和泉市の市民後見人の多数登録を目指し、大阪府社会福祉協議会が開催する養成講座への事務局員としての参画と和泉市から参加される受講者とのコミュニケーションを図っていきます。

運営体制として、機能分散型の中核機関として運営を図るにあたり、地域包括支援センターや障がい者基幹相談支援センター、いずみ後見人サポートセンターの三者の立ち位置や役割分担が明確になったこともあり、個々の特性を活かした活動がより充実したものとなるよう、綿密な情報交換や情報共有を行いながら、制度の推進を図ります。

[13] 災害時に備えた取り組みの推進

災害時に備え、日頃の地域活動やつながりづくりを推進し、本会を中心とした支援体制の構築と対応マニュアルの策定・改訂に努めます。

同時に、本会の実施する各事業においても、直接関わりのある方に対し、新たに防災や減災に関する啓発を行います。

- (1) 福祉避難所の設置・運営や訓練に関すること
- (2) 災害ボランティアセンターの設置・運営や訓練に関すること
- (3) 企業ならびに関係団体とのネットワーク構築に関すること
- (4) 災害時の対応における、法人内の体制整備に関すること

- ★ (5) 地域住民への防災、減災ならびに被災後の対応に関する啓発活動
社協いずみ等を活用し広く市民への啓発を行うと共に、校区単位での活動が広まるよう後方支援を行います。

[14] ボランティア・市民活動の推進

「アイ・あいロビー」は、ボランティア活動に参加したい人と、ボランティアの支援を必要としている人をつなげる場であると共に、ボランティア・市民活動のきっかけづくり、活動に必要な知識や技術を学ぶための講座開催、ボランティアグループ、NPO法人の立ち上げや運営の支援を行っています。今後は、多くの人や団体が連携・協働するネットワークづくりへの取り組みを視野に入れ活動します。

★ (1) ボランティア・市民活動啓発

各種講座・教室、交流活動、フェスティバルの開催

小学校への福祉体験学習の出前講座に加え、令和7年度から実施した「あいサポーター研修」を引き続き開催することにより、福祉の理解を深め、行動できる人材育成の一助を担います。

★ (2) 広報活動

情報誌の発行、ホームページ等の運用

既存のホームページや「アイ・あいロビーニュース」等の内容を見直し、取材記事や投稿記事など生の声を多く掲載し、わかりやすい広報活動に努めます。

- (3) NPO法人に関する設立及び簿記の運営相談等窓口の設置
専門家による相談対応、他機関との連携や情報交換等
- (4) ボランティア・市民活動センターの運営管理
ボランティア・市民活動の拠点として、会議室、機材、備品の貸し出し、ボランティア保険の加入促進

★ [15] 総合福祉会館及び北部総合福祉会館の管理運営

60歳以上の高齢者、障がいのある方の利用者の安全に配慮し、利用者の方の視点に立った施設運営を基本とし、より広く市民の方に利用していただけるよう努めるとともに、満足度の向上を目指します。高齢の方や障がいのある方が生きがいを持ち、健康で自立した生活ができるよう各講座の一層の充実を図ります。

あわせて、総合福祉会館と北部総合福祉会館が相互に交流や連携を図り、地域福祉推進の拠点施設としてその機能が発揮できるよう運営します。

【総合福祉会館】

会館利用団体や年輪大学院の卒業生、しゃきょう元気隊に登録されている団体が、地域のサロンや施設等からの依頼に、自分たちの特技を活かし、やりがいや楽しみを持ってボランティア活動を行えるようサポートします。

【北部総合福祉会館】

市民の方に興味を持っていただける魅力ある自主講座を展開していきます。

- ・防災講座・・・自然災害に備え、平時の準備・減災意識を高められる講座。
- ・健康づくり講座・・・人生100年時代。いつまでも健康に過ごすための知識を得ることが出来る講座。

[16] 福祉団体への支援

和泉市老人クラブ連合会・和泉市身体障がい者福祉会・和泉市手をつなぐ親の会・和泉市母子福祉会・和泉地区保護司会・和泉市更生保護女性会・和泉BBS会への活動に関する側面的支援を行います。

また、新たに日本赤十字社大阪府支部和泉市地区の事務局業務を担うことにより、赤十字奉仕団や献血推進協議会での取り組みに対しても側面的支援を行います。

令和8年度一般会計予算書

社会福祉法人和泉市社会福祉協議会予算内訳総括表

(支出)

(単位:千円)

拠 点	本 年 度 当 初 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
サーブス区分			
本 部	93,009	80,476	12,533
法人運営事業	93,009	77,825	15,184
総合福祉会館	212,409	178,612	33,797
地域福祉活動推進事業	4,157	3,800	357
小地域ネットワーク事業	56,663	43,986	12,677
在宅福祉活動推進事業	4,614	4,708	▲ 94
善意銀行事業	540	502	38
共同募金分配金事業	5,550	5,656	▲ 106
ボランティアセンター管理運営事業	17,757	16,219	1,538
ふれあい見守り事業	2,302	3,000	▲ 698
在宅高齢者福祉対策事業	491	491	0
行旅死亡人追悼法要事業		90	▲ 90
資金貸付事業	52,667	37,663	15,004
基金運営事業	100	65	35
総合福祉会館指定管理事業	67,568	62,432	5,136
北部総合福祉会館	104,485	111,381	▲ 6,896
北部総合福祉会館管理運営事業	64,889	74,999	▲ 10,110
地域福祉総合相談員事業	5,555	5,220	335
福祉サービス利用支援事業	20,853	18,448	2,405
成年後見中核機関運営事業	13,188	12,714	474
高齢者支援事業	133,434	142,115	▲ 8,681
第1圏域介護予防支援事業	9,216	11,828	▲ 2,612
居宅介護支援事業	19,381	29,067	▲ 9,686
訪問介護事業	20,548	20,030	518
第1圏域地域包括支援センター事業	27,000	27,862	▲ 862
基幹型地域包括支援センター事業	9,412	9,073	339
生活支援コーディネーター配置事業	6,000	6,000	0
第1圏域認知症地域支援推進員事業	3,041	3,000	41
第1圏域地域出張型介護予防事業	100	100	0
要介護認定調査事業	38,736	35,155	3,581
障がい者支援事業	162,492	163,187	▲ 695
障がい者福祉サービス等事業	72,504	73,996	▲ 1,492
障がい者サービス等利用計画作成事業	10,189	11,837	▲ 1,648
基幹相談支援センター事業	70,799	68,354	2,445
障がい者地域活動支援センター事業	9,000	9,000	0
合 計	705,829	675,771	30,058

本部拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
		法人運営事業							
事業活動による収支	収入	会費収入	5,313	5,313	5,313				
		一般会費収入	5,279	5,279	5,279				
		その他会費収入	34	34	34				
		経常経費補助金収入	67,479	67,479	67,479				
		市補助金収入	67,479	67,479	67,479				
		法人運営事業補助金収入	67,479	67,479	67,479				
		受託金収入	1,077	1,077	1,077				
		市受託金収入	927	927	927				
		こどもの居場所づくり事業受託金収入	927	927	927				
		地区募金会受託金収入	150	150	150				
		共同募金事務費収入	150	150	150				
		事業収入	346	346	346				
		広告料収入	346	346	346				
		受取利息配当金収入	390	390	390				
		受取利息配当金収入	240	240	240				
		退職積立金受取利息配当金収入	150	150	150				
		その他の収入	450	450	450				
		受入研修費収入	110	110	110				
		雑収入	340	340	340				
		事業活動収入計(1)	75,055	75,055	75,055				
事業活動による収支	支出	人件費支出	54,022	54,022	54,022				
		役員報酬支出	540	540	540				
		職員給料支出	26,116	26,116	26,116				
		職員俸給	19,189	19,189	19,189				
		職員諸手当	6,927	6,927	6,927				
		職員賞与支出	8,212	8,212	8,212				
		準職員賃金支出	3,479	3,479	3,479				
		臨時職員賃金支出	8,165	8,165	8,165				
		退職給付支出	120	120	120				
		法定福利費支出	7,390	7,390	7,390				
		事業費支出	2,259	2,259	2,259				
		消耗器具備品費支出	6	6	6				
		保険料支出	825	825	825				
		車両費支出	222	222	222				
		諸謝金支出	310	310	310				
		委員等旅費交通費支出	237	237	237				
		広報費支出	417	417	417				
		手数料支出	242	242	242				
		事務費支出	8,622	8,622	8,622				
		福利厚生費支出	701	701	701				
		旅費交通費支出	387	387	387				
		役員等旅費交通費支出	315	315	315				
		職員等旅費交通費支出	72	72	72				
		研修研究費支出	345	345	345				
		役員等研修研究費支出	200	200	200				
		職員等研修研究費支出	145	145	145				

本部拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計				
		法人運営事業							
事業活動による収支	支出	事務消耗品費支出	100	100	100				
		印刷製本費支出	108	108	108				
		通信運搬費支出	366	366	366				
		会議費支出	33	33	33				
		業務委託費支出	1,475	1,475	1,475				
		手数料支出	806	806	806				
		保険料支出	624	624	624				
		賃借料支出	584	584	584				
		土地・建物賃借料支出	1,951	1,951	1,951				
		租税公課支出	69	69	69				
		渉外費支出	30	30	30				
		諸会費支出	133	133	133				
		七団体連絡調整費支出	140	140	140				
		雑支出	770	770	770				
		分担金支出	310	310	310				
		分担金支出	310	310	310				
		負担金支出	50	50	50				
		負担金支出	50	50	50				
		事業連絡会等会費支出	50	50	50				
		事業活動支出計(2)		65,263	65,263	65,263			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,792	9,792	9,792					
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0				
	支出	固定資産取得支出	387	387	387				
		器具及び備品取得支出	387	387	387				
		施設整備等支出計(5)	387	387	387				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△387	△387	△387					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	17,954	17,954	17,954				
		備品購入積立資産取崩収入	200	200	200				
		運用財産積立資産取崩収入	17,754	17,754	17,754				
	その他の活動収入計(7)		17,954	17,954	17,954				
	支出	積立資産支出	9,834	9,834	9,834				
		退職給付引当資産支出	9,834	9,834	9,834				
		拠点区分間繰入金支出	15,525	15,525	15,525				
	その他の活動支出計(8)		25,359	25,359	25,359				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△7,405	△7,405	△7,405					
予備費支出(10)		2,000	2,000	2,000					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0					
前期末支払資金残高(12)		31,542	31,542	31,542					
当期末支払資金残高(11)+(12)		31,542	31,542	31,542					

総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	サービス区分								
	地域福祉活動推進事業	小地域ネットワーク事業	在宅福祉活動推進事業	善意銀行事業	共同募金分配金事業	ボランティアセンター管理運営事業	ふれあい見守り事業	在宅高齢者福祉対策事業	資金貸付事業
寄附金収入				500					
寄附金収入				500					
経常経費補助金収入	1,767	56,543	3,764		5,550		2,302		
市補助金収入	1,767	56,543	3,764				2,302		
小地域ネットワーク活動推進事業補助金収入		56,543							
おせち料理配食サービス事業補助金収入			539						
心身障がい児訓練事業補助金収入			2,639						
地域福祉推進事業補助金収入	902								
地域福祉活動支援事業補助金収入	865								
ふれあい見守り事業補助金収入							2,302		
健康サロン事業補助金収入			586						
共同募金配分金収入					5,550				
一般募金配分金収入					3,668				
歳末たすけあい配分金事業補助金収入					1,882				
受託金収入						17,066		491	52,667
市受託金収入						17,066		491	
ボランティアセンター管理運営事業受託金収入						17,066			
在宅高齢者福祉対策事業受託金収入								491	
総合福祉会館指定管理料収入									
府社協受託金収入									52,667
民生委員実費弁償費収入									692
生活福祉資金事務費収入									85
小口生活資金事務費収入									138
市区町村社協体制整備費収入									6,752
コロナ特例債権管理事務費収入									45,000
負担金収入			850						
負担金収入			850						
おせち料理配食負担金収入			550						
障がい児リハビリ負担金収入			300						
受取利息配当金収入				4					
受取利息配当金収入				4					
その他の収入				36		691			
雑収入				36		691			
事業活動収入計(1)	1,767	56,543	4,614	540	5,550	17,757	2,302	491	52,667
人件費支出		41,164				7,681			44,131
職員給料支出		23,952				10			15,550
職員俸給		19,025							11,970
職員諸手当		4,927				10			3,580
職員賞与支出		8,199							5,084
準職員賃金支出						3,365			3,370
臨時職員賃金支出		3,210				3,210			13,608
退職給付支出		120							562
法定福利費支出		5,683				1,096			5,957
事業費支出	568	260	4,551	106	2,197	4,437	1,556	450	3,302
保健衛生費支出						538			
水道光熱費支出									

総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	サービス区分								
	地域福祉活動推進事業	小地域ネットワーク事業	在宅福祉活動推進事業	善意銀行事業	共同募金分配金事業	ボランティアセンター管理運営事業	ふれあい見守り事業	在宅高齢者福祉対策事業	資金貸付事業
事業活動による収支									
支出									
消耗器具備品費支出		77	1,144	106	1,261	107	40		6
保険料支出		3			72				
賃借料支出	70				338	250	40		
車両費支出									120
諸謝金支出	498	180	3,291		327	3,508			
委員等旅費交通費支出						34		450	
印刷製本費支出					91		50		
業務委託費支出			116		105		1,356		
広報費支出									1,902
研修費支出									
手数料支出							70		1,082
通信運搬費支出					3				192
事務費支出	359	1,617	63		1,175	4,396	606	41	5,234
福利厚生費支出		62				18			89
旅費交通費支出		601			8	438	18		16
役員等旅費交通費支出		581			8	419	18		
職員等旅費交通費支出		20				19			16
研修研究費支出		55			88	6			
役員等研修研究費支出					88				
職員等研修研究費支出		55				6			
事務消耗品費支出	13	30	25		5	316	429		346
印刷製本費支出	150	215	8			191			792
修繕費支出						43			
通信運搬費支出	32	456	30		44	329	157		870
会議費支出	164				10	76			
広報費支出					845				
業務委託費支出						765			1,450
手数料支出		157			175	62			688
保険料支出						13			150
賃借料支出		41				417			833
租税公課支出						1,480	2	41	
保守料支出						242			
雑支出									
助成金支出	3,230	13,248		430	2,178	140	140		
助成金支出	3,230	13,248		430	2,178	140	140		
校区社協助成金支出		8,040							
その他助成金支出	3,230	5,208		430	2,178	140	140		
負担金支出						3			
負担金支出						3			
事業連絡会等会費支出						3			
事業活動支出計(2)	4,157	56,289	4,614	536	5,550	16,657	2,302	491	52,667
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,390	254	0	4	0	1,100	0	0	0

総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分								
		地域福祉活動推進事業	小地域ネットワーク事業	在宅福祉活動推進事業	善意銀行事業	共同募金分配金事業	ボランティアセンター管理運営事業	ふれあい見守り事業	在宅高齢者福祉対策事業	資金貸付事業
施設整備等による収支	収入									
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出		374				1,100			
支出	器具及び備品取得支出		374				1,100			
	施設整備等支出計(5)	0	374	0	0	0	1,100	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△374	0	0	0	△1,100	0	0	0
その他の活動による収支	収入									
	拠点区分間繰入金収入	2,390	120							
	その他の活動収入計(7)	2,390	120	0	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出				4					
	善意銀行積立資産支出				4					
	社会福祉基金積立資産支出									
支出										
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	4	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,390	120	0	△4	0	0	0	0	0
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0	0	0	0	0

総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計			
		基金運営事業	総合福祉会館管理運営事業						
事業活動による収支	収入								
	寄附金収入			500		500			
	寄附金収入			500		500			
	経常経費補助金収入			69,926		69,926			
	市補助金収入			64,376		64,376			
	小地域ネットワーク活動推進事業補助金収入			56,543		56,543			
	おせち料理配食サービス事業補助金収入			539		539			
	心身障がい児訓練事業補助金収入			2,639		2,639			
	地域福祉推進事業補助金収入			902		902			
	地域福祉活動支援事業補助金収入			865		865			
	ふれあい見守り事業補助金収入			2,302		2,302			
	健康サロン事業補助金収入			586		586			
	共同募金配分金収入			5,550		5,550			
	一般募金配分金収入			3,668		3,668			
	歳末たすけあい配分金事業補助金収入			1,882		1,882			
	受託金収入		67,295	137,519		137,519			
	市受託金収入		67,295	84,852		84,852			
	ボランティアセンター管理運営事業受託金収入			17,066		17,066			
	在宅高齢者福祉対策事業受託金収入			491		491			
	総合福祉会館指定管理料収入		67,295	67,295		67,295			
	府社協受託金収入			52,667		52,667			
	民生委員実費弁償費収入			692		692			
	生活福祉資金事務費収入			85		85			
	小口生活資金事務費収入			138		138			
	市区町村社協体制整備費収入			6,752		6,752			
	コロナ特例債権管理事務費収入			45,000		45,000			
	負担金収入			850		850			
	負担金収入			850		850			
	おせち料理配食負担金収入			550		550			
	障がい児リハビリ負担金収入			300		300			
	受取利息配当金収入	100		104		104			
	受取利息配当金収入	100		104		104			
	その他の収入			727		727			
	雑収入			727		727			
	事業活動収入計(1)	100	67,295	209,626		209,626			
支出	人件費支出		25,223	118,199		118,199			
	職員給料支出		5,373	44,885		44,885			
	職員俸給		4,092	35,087		35,087			
	職員諸手当		1,281	9,798		9,798			
	職員賞与支出		1,881	15,164		15,164			
	準職員賃金支出		3,479	10,214		10,214			
	臨時職員賃金支出		10,886	30,914		30,914			
	退職給付支出		120	802		802			
	法定福利費支出		3,484	16,220		16,220			
	事業費支出		23,217	40,644		40,644			
	保健衛生費支出		174	174		174			
	水道光熱費支出		12,000	12,538		12,538			

総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計				
	基金運営事業	総合福祉会館管理 運営事業							
消耗器具備品費支出		880	3,621		3,621				
保険料支出			75		75				
賃借料支出		30	728		728				
車輛費支出			120		120				
諸謝金支出		7,357	15,161		15,161				
委員等旅費交通費支出		4	488		488				
印刷製本費支出		20	161		161				
業務委託費支出		1,067	2,644		2,644				
広報費支出		513	2,415		2,415				
研修費支出		875	875		875				
手数料支出		297	1,449		1,449				
通信運搬費支出			195		195				
事務費支出		19,128	32,619		32,619				
福利厚生費支出		53	222		222				
旅費交通費支出		28	1,109		1,109				
役員等旅費交通費支出			1,026		1,026				
職員等旅費交通費支出		28	83		83				
研修研究費支出		28	177		177				
役員等研修研究費支出			88		88				
職員等研修研究費支出		28	89		89				
事務消耗品費支出		954	2,118		2,118				
印刷製本費支出		299	1,655		1,655				
修繕費支出		4,600	4,643		4,643				
通信運搬費支出		478	2,396		2,396				
会議費支出			250		250				
広報費支出			845		845				
業務委託費支出		11,738	13,953		13,953				
手数料支出		695	1,777		1,777				
保険料支出		50	213		213				
賃借料支出		184	1,475		1,475				
租税公課支出		6	1,529		1,529				
保守料支出			242		242				
雑支出		15	15		15				
助成金支出			19,366		19,366				
助成金支出			19,366		19,366				
校区社協助成金支出			8,040		8,040				
その他助成金支出			11,326		11,326				
負担金支出			3		3				
負担金支出			3		3				
事業連絡会等会費支出			3		3				
事業活動支出計(2)	0	67,568	210,831		210,831				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	100	△273	△1,205		△1,205				

事業活動による収支

総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計				
		基金運営事業	総合福祉会館管理 運営事業							
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0				
	支出	固定資産取得支出			1,474	1,474				
		器具及び備品取得支出			1,474	1,474				
		施設整備等支出計(5)	0	0	1,474	1,474				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△1,474	△1,474				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		273	2,783	2,783				
		その他の活動収入計(7)	0	273	2,783	2,783				
	支出	積立資産支出	100		104	104				
		善意銀行積立資産支出			4	4				
		社会福祉基金積立資産支出	100		100	100				
		その他の活動支出計(8)	100	0	104	104				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△100	273	2,679	2,679				
		予備費支出(10)	0	0	0	0				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0				
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		0				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		0				

北部総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	北部総合福祉会館 管理運営事業	地域福祉総合相談 員事業	福祉サービス利用 支援事業	成年後見中核機関 運営事業					
収入	経常経費補助金収入		10,998		10,998		10,998		
	市補助金収入		10,998		10,998		10,998		
	日常生活支援事業補助金収入		10,998		10,998		10,998		
	受託金収入	64,615	5,555	8,987	13,092		92,249		
	市受託金収入	64,615	5,555		13,092		83,262		
	北部総合福祉会館指定管理料収入	64,615					64,615		
	地域福祉総合相談員事業受託金収入		3,685				3,685		
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入		1,870				1,870		
	成年後見中核機関運営事業受託金収入			13,092			13,092		
	府社協受託金収入			8,987			8,987		
	日常生活支援事業受託金収入			8,987			8,987		
	事業収入			868			868		
	利用料収入			868			868		
	事業活動収入計(1)	64,615	5,555	20,853	13,092		104,115		
事業活動による収支	人件費支出	29,414	4,624	17,748	9,707		61,493		
	職員給料支出	10,265	20	4,131	4,798		19,214		
	職員俸給	8,001		3,177	3,975		15,153		
	職員諸手当	2,264	20	954	823		4,061		
	職員賞与支出	3,597		1,399	1,756		6,752		
	準職員賃金支出	3,479	3,390	8,406	1,683		16,958		
	臨時職員賃金支出	8,165	568	1,361			10,094		
	退職給付支出	120			96		216		
	法定福利費支出	3,788	646	2,451	1,374		8,259		
	事業費支出	17,240	13	502	1,581		19,336		
	保健衛生費支出	80					80		
	水道光熱費支出	10,000					10,000		
	消耗器具備品費支出	1,230			70		1,300		
	保険料支出		3	17	3		23		
	賃借料支出	264			154		418		
	車両費支出			276	96		372		
	諸謝金支出	4,439	10		1,258		5,707		
	印刷製本費支出	9					9		
	業務委託費支出	189					189		
	広報費支出	513		171			684		
	研修費支出	300					300		
	手数料支出	216		38			254		
	事務費支出	18,235	918	2,042	1,900		23,095		
	福利厚生費支出	53	11	36	14		114		
	旅費交通費支出	52	11	73	23		159		
	職員等旅費交通費支出	52	11	73	23		159		
	研修研究費支出	25	13		10		48		
	職員等研修研究費支出	25	13		10		48		
	事務消耗品費支出	953	77	100	94		1,224		
	印刷製本費支出	215	101	96	96		508		
	燃料費支出	4					4		
	修繕費支出	3,831					3,831		

北部総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

	勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計		
		北部総合福祉会館 管理運営事業	地域福祉総合相談 員事業	福祉サービス利用 支援事業	成年後見中核機関 運営事業					
事業活動による収支	通信運搬費支出	803	106	285	45	1,239		1,239		
	会議費支出		6		10	16		16		
	業務委託費支出	11,116				11,116		11,116		
	手数料支出	872	30	317	29	1,248		1,248		
	保険料支出	50		232	75	357		357		
	賃借料支出	254	58	903	413	1,628		1,628		
	租税公課支出	7	505		1,091	1,603		1,603		
	事業活動支出計(2)	64,889	5,555	20,292	13,188	103,924		103,924		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△274		561	△96	191		191		
施設整備等による収支										
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0		0		
	固定資産取得支出			561		561		561		
	器具及び備品取得支出			561		561		561		
その他の活動による収支										
	施設整備等支出計(5)	0	0	561	0	561		561		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△561	0	△561		△561		
	拠点区分間繰入金収入	274	0		96	370		370		
その他の活動による収支										
	その他の活動収入計(7)	274	0	0	96	370		370		
予備費支出(10)										
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)										
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	274	0	0	96	370		370		
前期末支払資金残高(12)										
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0		0		

高齢者支援事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分								
		第1圏域介護予防 支援事業	居宅介護支援事業	訪問介護事業	第1圏域地域包括 支援センター事業	基幹型包括支援セ ンター事業	生活支援コーデ ィネーター配置事業	第1圏域認知症地 域支援推進員事業	第1圏域地域出張 型介護予防事業	要介護認定調査事 業
収入	受託金収入				27,000	6,000	6,000	3,000	100	37,342
	市受託金収入				27,000	6,000	6,000	3,000	100	37,342
	地域包括支援センター事業受託金収入				27,000					
	基幹型地域包括支援センター事業受託金収入					6,000				
	地域出張型介護予防事業受託金収入								100	
	要介護認定調査事業受託金収入									37,342
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収入						6,000			
	認知症推進員事業受託金収入							3,000		
	介護保険事業収入	9,216	14,924	20,548						
	居宅介護料収入(訪問介護)			20,548						
	(介護報酬収入)			19,265						
	介護報酬収入			19,265						
	(利用者負担金収入)			1,283						
	利用者負担金収入(一般)			1,283						
	居宅介護支援介護料収入	9,216	14,924							
	居宅介護支援介護料収入		14,229							
介護予防支援介護料収入	9,216	695								
事業活動収入計(1)	9,216	14,924	20,548	27,000	6,000	6,000	3,000	100	37,342	
事業活動による収支	人件費支出	8,712	11,382	17,939	24,532	9,221	5,369	2,926		31,523
	職員給料支出		76	30	12,648	5,818	3,441	1,838		4,715
	職員俸給				10,863	4,443	2,886	1,562		3,574
	職員諸手当		76	30	1,785	1,375	555	276		1,141
	職員賞与支出				4,631	2,055	1,210	657		1,667
	準職員賃金支出			4,074						8,082
	臨時職員賃金支出	7,447	9,685	12,481	3,621					12,792
	法定福利費支出	1,265	1,621	1,354	3,632	1,348	718	431		4,267
	事業費支出	53	210	222	37	10	10			381
	保健衛生費支出									10
	保険料支出	18	40	10	37	10	10			1
	車輛費支出	35	170	33						370
	諸謝金支出			176						
	手数料支出			3						
	事務費支出	384	2,942	2,017	474	181	377	115	36	5,907
	福利厚生費支出	18	27	88	44	9	9			71
	旅費交通費支出	3	48	6	15	2	5	3	2	106
	職員等旅費交通費支出	3	48	6	15	2	5	3	2	106
	研修研究費支出	6	180	35	37	3	5	3		124
	職員等研修研究費支出	6	180	35	37	3	5	3		124
	事務消耗品費支出	42	535	180	42	8	35	33	10	191
	印刷製本費支出	24	216	214	24	24	24	24	24	142
	修繕費支出	5	100	30	5	5	5			30
	通信運搬費支出	192	759	105	226	42	207	2		288
	業務委託費支出			95						
	手数料支出	54	82	7	47	30	29	24		27
	保険料支出	14	284	38						320
	賃借料支出	26	67	970	32	58	58	26		1,508

高齢者支援事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分								
		第1圏域介護予防支援事業	居宅介護支援事業	訪問介護事業	第1圏域地域包括支援センター事業	基幹型包括支援センター事業	生活支援コーディネーター配置事業	第1圏域認知症地域支援推進員事業	第1圏域地域出張型介護予防事業	要介護認定調査事業
事業活動による収支	支出	土地・建物賃借料支出	480	245						
		租税公課支出	64		2					3,000
		雑支出	100	4						100
		事業活動支出計(2)	9,149	14,534	20,178	25,043	9,412	5,756	3,041	36
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	67	390	370	1,957	△3,412	244	△41	64
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出		144						925
		車輛運搬具取得支出		144						
		器具及び備品取得支出								925
		施設整備等支出計(5)	0	0	144	0	0	0	0	925
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△144	0	0	0	0	△925
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		1,899						
		サービス区分間繰入金収入		2,558		3,412		41		1,394
		(高齢者)サービス区分間繰入金収入		2,558		3,412		41		1,394
		その他の活動収入計(7)	0	4,457	0	3,412	0	41	0	1,394
	支出	サービス区分間繰入金支出	67	4,847	226	1,957	244		64	
		(高齢者)サービス区分間繰入金支出	67	4,847	226	1,957	244		64	
		その他の活動支出計(8)	67	4,847	226	1,957	0	244	0	64
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△67	△390	△226	△1,957	3,412	△244	41	△64
		予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0	0	0	0	0

高齢者支援事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計					
事業活動による収支	収入								
	受託金収入	79,442		79,442					
	市受託金収入	79,442		79,442					
	地域包括支援センター事業受託金収入	27,000		27,000					
	基幹型地域包括支援センター事業受託金収入	6,000		6,000					
	地域出張型介護予防事業受託金収入	100		100					
	要介護認定調査事業受託金収入	37,342		37,342					
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収入	6,000		6,000					
	認知症推進員事業受託金収入	3,000		3,000					
	介護保険事業収入	44,688		44,688					
	居宅介護料収入(訪問介護)	20,548		20,548					
	(介護報酬収入)	19,265		19,265					
	介護報酬収入	19,265		19,265					
	(利用者負担金収入)	1,283		1,283					
	利用者負担金収入(一般)	1,283		1,283					
	居宅介護支援介護料収入	24,140		24,140					
	居宅介護支援介護料収入	14,229		14,229					
	介護予防支援介護料収入	9,911		9,911					
	事業活動収入計(1)	124,130		124,130					
	支出								
事業活動による収支	人件費支出	111,604		111,604					
	職員給料支出	28,566		28,566					
	職員俸給	23,328		23,328					
	職員諸手当	5,238		5,238					
	職員賞与支出	10,220		10,220					
	準職員賃金支出	12,156		12,156					
	臨時職員賃金支出	46,026		46,026					
	法定福利費支出	14,636		14,636					
	事業費支出	923		923					
	保健衛生費支出	10		10					
	保険料支出	126		126					
	車輛費支出	608		608					
	諸謝金支出	176		176					
	手数料支出	3		3					
	事務費支出	12,433		12,433					
	福利厚生費支出	266		266					
	旅費交通費支出	190		190					
	職員等旅費交通費支出	190		190					
	研修研究費支出	393		393					
	職員等研修研究費支出	393		393					
事業活動による収支	事務消耗品費支出	1,076		1,076					
	印刷製本費支出	716		716					
	修繕費支出	180		180					
	通信運搬費支出	1,821		1,821					
	業務委託費支出	95		95					
	手数料支出	300		300					
	保険料支出	656		656					
	賃借料支出	2,745		2,745					

高齢者支援事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計					
事業活動による収支	支出								
	土地・建物賃借料支出	725		725					
	租税公課支出	3,066		3,066					
	雑支出	204		204					
	事業活動支出計(2)	124,960		124,960					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△830		△830					
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)	0		0					
支出	固定資産取得支出	1,069		1,069					
	車輛運搬具取得支出	144		144					
	器具及び備品取得支出	925		925					
	施設整備等支出計(5)	1,069		1,069					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,069		△1,069					
その他の活動による収支	収入								
	拠点区分間繰入金収入	1,899		1,899					
	サービス区分間繰入金収入	7,405	△7,405						
	(高齢者)サービス区分間繰入金収入	7,405	△7,405						
	その他の活動収入計(7)	9,304	△7,405	1,899					
支出	サービス区分間繰入金支出	7,405	△7,405						
	(高齢者)サービス区分間繰入金支出	7,405	△7,405						
	その他の活動支出計(8)	7,405	△7,405	0					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,899		1,899					
予備費支出(10)		0		0					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0		0					
前期末支払資金残高(12)		0		0					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0		0					

障がい者支援事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	障がい者福祉サービス等事業	障がい者サービス等利用計画作成事業	基幹相談支援センター事業	障がい者地域活動支援センター事業					
収入	受託金収入		263	70,799	9,000	80,062		80,062	
	市受託金収入		263	70,799	9,000	80,062		80,062	
	障がい支援区分認定調査事業受託金収入		263			263		263	
	基幹相談支援センター事業受託金収入			70,799		70,799		70,799	
	障がい者地域活動支援センター事業受託金収入				9,000	9,000		9,000	
	障がい福祉サービス等事業収入	62,031	6,994			69,025		69,025	
	総合支援給付費収入	61,530	6,994			68,524		68,524	
	介護給付費等収入	61,530				61,530		61,530	
	サービス利用計画作成費収入		6,994			6,994		6,994	
	利用者負担金収入	501				501		501	
事業活動収入計(1)		62,031	7,257	70,799	9,000	149,087		149,087	
事業活動による収支	人件費支出	65,833	8,391	59,492	7,543	141,259		141,259	
	職員給料支出	12,407	50	26,369	20	38,846		38,846	
	職員俸給	7,989		19,515		27,504		27,504	
	職員諸手当	4,418	50	6,854	20	11,342		11,342	
	職員賞与支出	3,573		8,072		11,645		11,645	
	準職員賃金支出	4,115	7,156	17,148	6,433	34,852		34,852	
	臨時職員賃金支出	40,348				40,348		40,348	
	退職給付支出	445				445		445	
	法定福利費支出	4,945	1,185	7,903	1,090	15,123		15,123	
	事業費支出	256	114	1,859	393	2,622		2,622	
	保健衛生費支出				69	69		69	
	消耗器具備品費支出	38			200	238		238	
	保険料支出	38	9	43	7	97		97	
	車輛費支出	90	105	784		979		979	
	諸謝金支出	88		60	117	265		265	
	業務委託費支出			972		972		972	
	手数料支出	2				2		2	
	事務費支出	3,483	1,684	9,448	1,064	15,679		15,679	
	福利厚生費支出	561	18	106	18	703		703	
	職員被服費支出	60				60		60	
	旅費交通費支出	36	27	100	5	168		168	
	職員等旅費交通費支出	36	27	100	5	168		168	
	研修研究費支出	35	52	105	16	208		208	
	職員等研修研究費支出	35	52	105	16	208		208	
	事務消耗品費支出	120	168	1,036	301	1,625		1,625	
	印刷製本費支出	259	92	232	144	727		727	
	修繕費支出	150		35		185		185	
	通信運搬費支出	354	288	701	288	1,631		1,631	
	業務委託費支出	450				450		450	
	手数料支出	185	35	71	38	329		329	
	保険料支出	115	79	462		656		656	
	賃借料支出	497	911	143	254	1,805		1,805	

障がい者支援事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計		
		障がい者福祉サ ビス等事業	障がい者サービス等利 用計画作成事業	基幹相談支援セン ター事業	障がい者地域活動 支援センター事業					
事業活動による収支	支出	土地・建物賃借料支出	650			650		650		
		租税公課支出	1	14	6,457	6,472		6,472		
		雑支出	10			10		10		
		事業活動支出計(2)	69,572	10,189	70,799	9,000	159,560	159,560		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,541	△2,932		△10,473		△10,473		
施設整備等による収支	収入									
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0		0		
	支出									
その他の活動による収支										
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0		0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		0		
	収入	拠点区分間繰入金収入	10,473			10,473		10,473		
		サービス区分間繰入金収入		2,932		2,932	△2,932			
		(障がい者)サービス区分間繰入金収入		2,932		2,932	△2,932			
		その他の活動収入計(7)	10,473	2,932	0	0	△2,932	10,473		
	支出	サービス区分間繰入金支出	2,932			2,932	△2,932			
		(障がい者)サービス区分間繰入金支出	2,932			2,932	△2,932			
		その他の活動支出計(8)	2,932	0	0	0	△2,932	0		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,541	2,932	0	0	10,473	10,473		
予備費支出(10)		0	0	0	0	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	0	0		0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0	0		0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0		0		